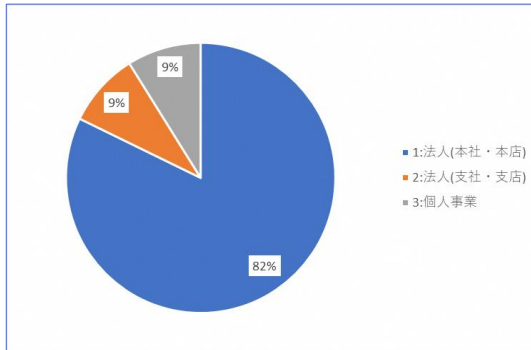


Ⅰ 企業アンケート結果

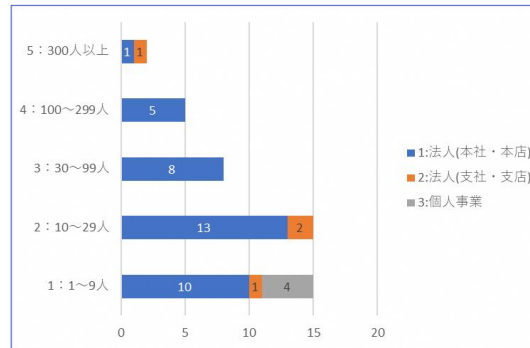
<企業アンケートの概要>

調査対象：瑞浪商工会議所からご提出いただいた60社
 調査期間：令和元年9月1日～令和元年9月13日
 調査方法：郵送による自記式
 有効回答数：45件/60件（回答率75.0%）
 ※前回の回答率は71%

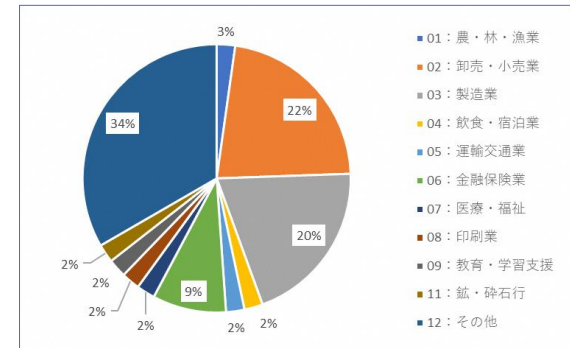
<回答企業>



企業形態



従業員数



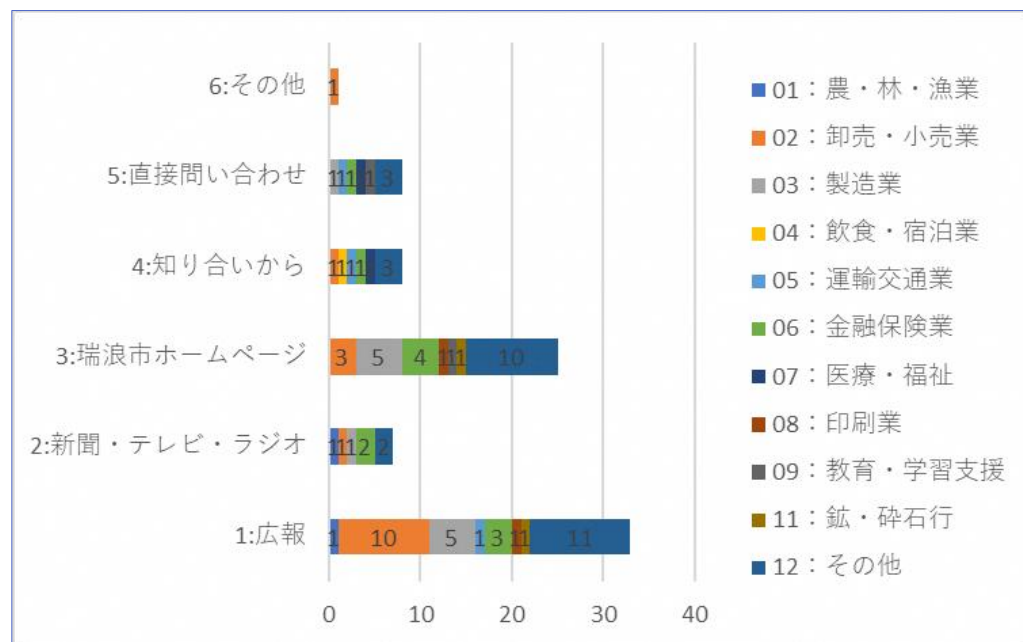
業種

業種「その他」の回答
 建設業6件、サービス業5件、
 会計事務所、海外輸出、各1件

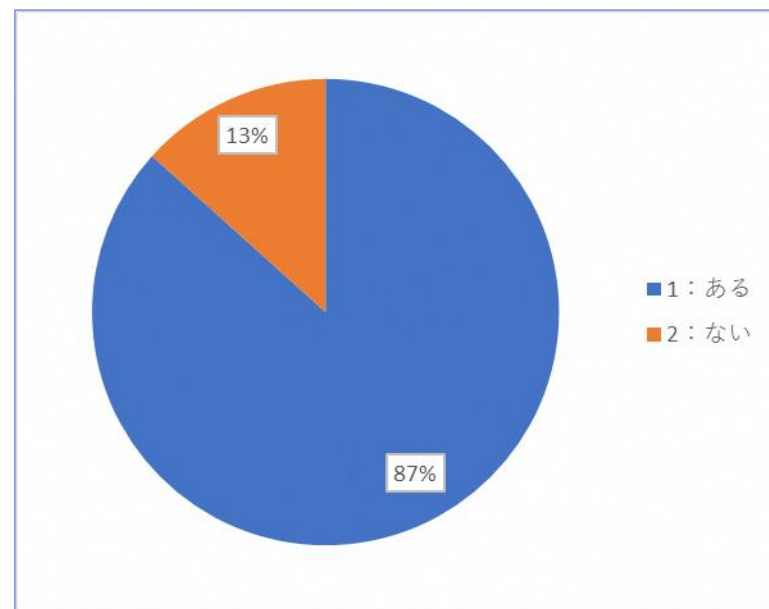
<市の行政サービスの入手方法について>

各企業における市の行政情報の入手先として、市民同様に広報が主流であり、40.2%となっています。ただし、30.5%の企業がホームページからも情報を入手していると回答しています。

また、87%の企業がホームページを見たことがあると回答していることから、企業においては、ホームページの認識・浸透はされていると思われます。



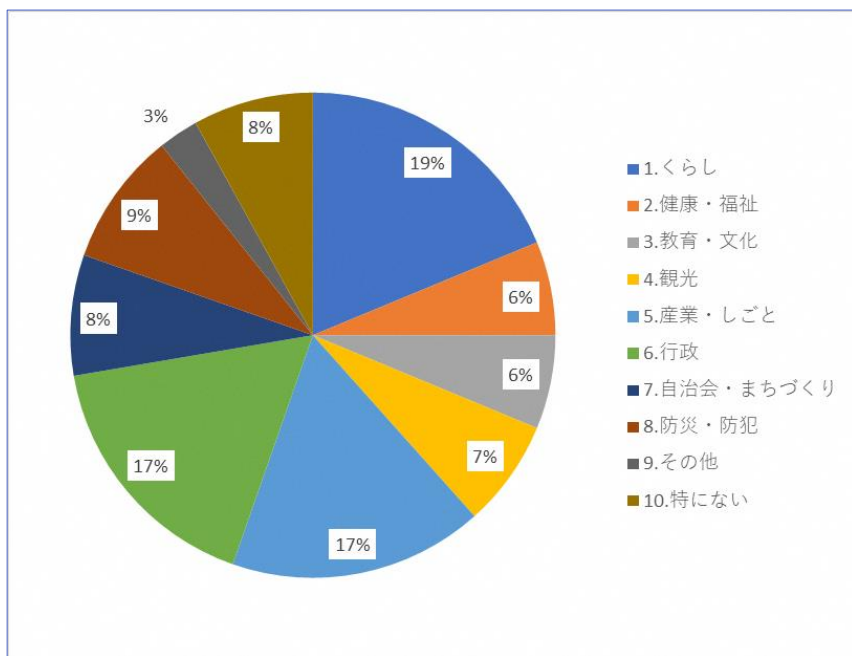
行政情報の入手先



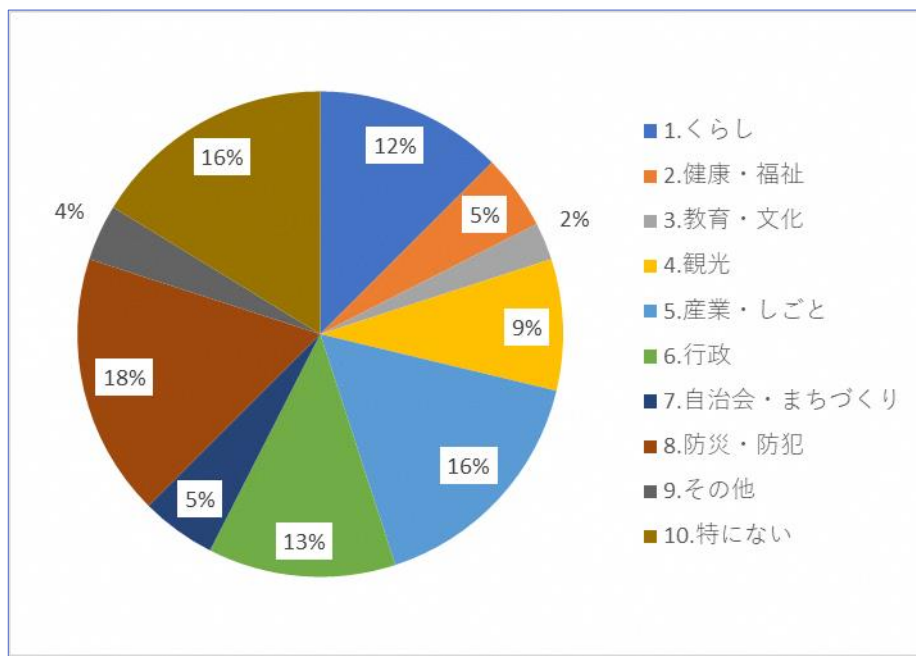
瑞浪市ホームページの閲覧

<情報の種類について>

入手している情報は、「暮らし」、「産業・しごと」、「行政」に集中しています。それに対し、入手したい情報では、市民アンケート結果と同様に「防災・防犯」に関する情報が最多となっています。



入手している情報



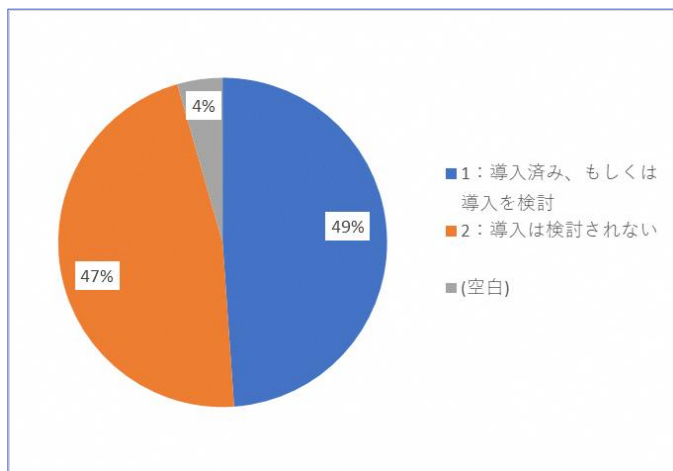
入手したい情報

<キャッシュレスについて>

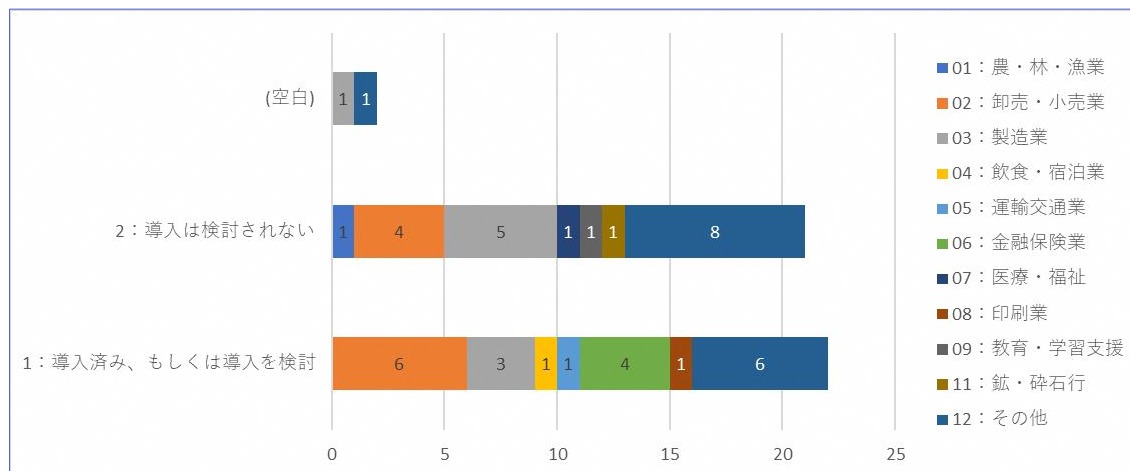
キャッシュレスは、49%の企業でキャッシュレスを導入、もしくは導入を検討していると回答しています。

業種別に見ても、卸売・小売業、その他の取引対象が個人向けの業種については導入、または、導入検討している企業が多い傾向となっています。

市民アンケート結果でもキャッシュレスについて35.5%の方が「支払ってもよい」と回答していることから、キャッシュレスの導入について検討していく必要があります。



キャッシュレスの導入状況

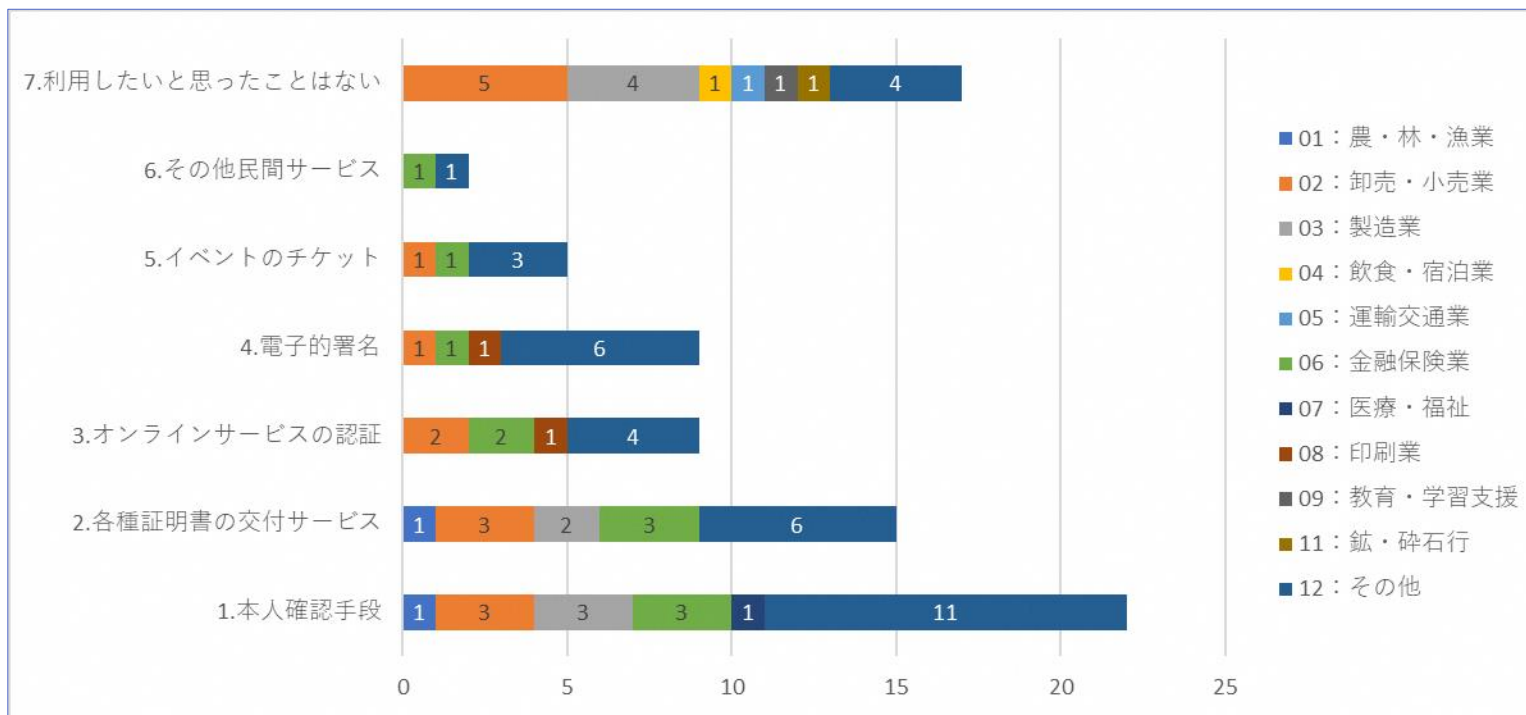


キャッシュレスの導入状況（業種別）

<マイナンバーカードについて>

マイナンバーの利用状況は、市民アンケートと同様、本人確認手段、証明書交付サービスでの利用が主流です。

マイナンバーカード普及のためにも、既存のサービスのほか、プレミアムポイントなどのサービスの周知が必要です。

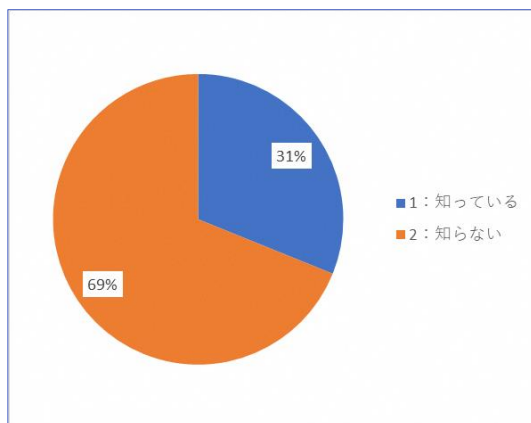


マイナンバーの利用目的

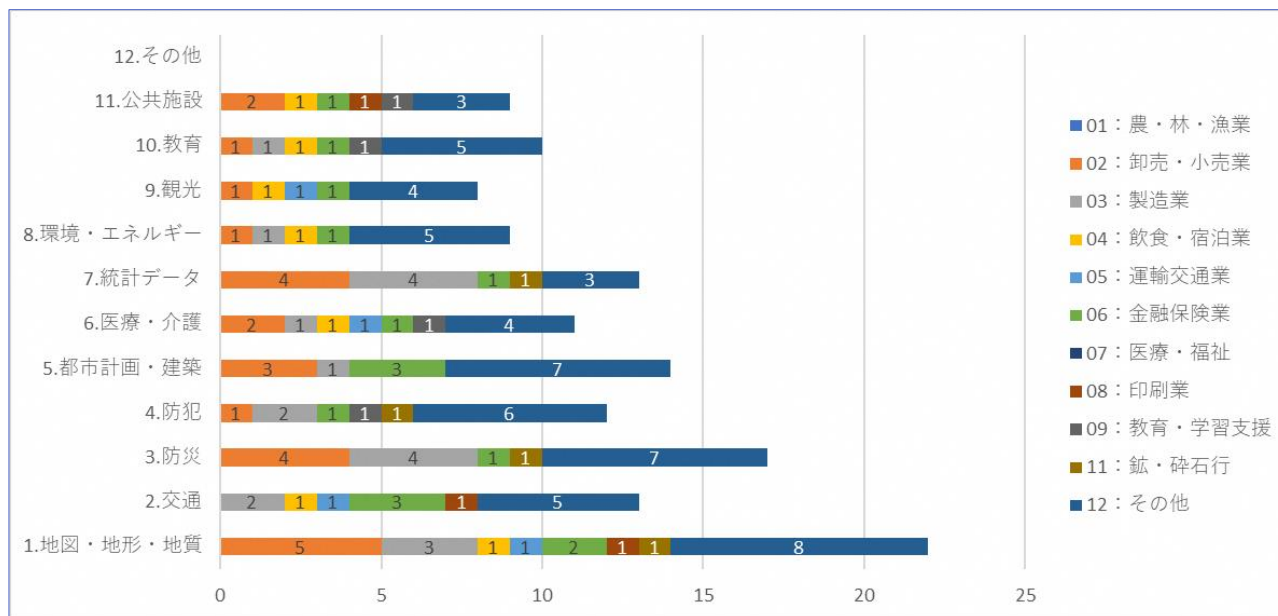
<データの収集・利活用について>

オープンデータの周知度は31%と低くなっていますが、市から提供を希望するデータの回答数が多いことから、オープンデータが「市が所有するデータを民間に提供すること」であると理解されていないためと思われます。

市からの提供を希望するデータの種類については、多くの回答が寄せられており、行政データの提供ニーズは高いものであると言えます。希望されているデータは、「地図」、「防災」が多いため、この分野のオープンデータ化を検討する必要があります。



オープンデータの周知

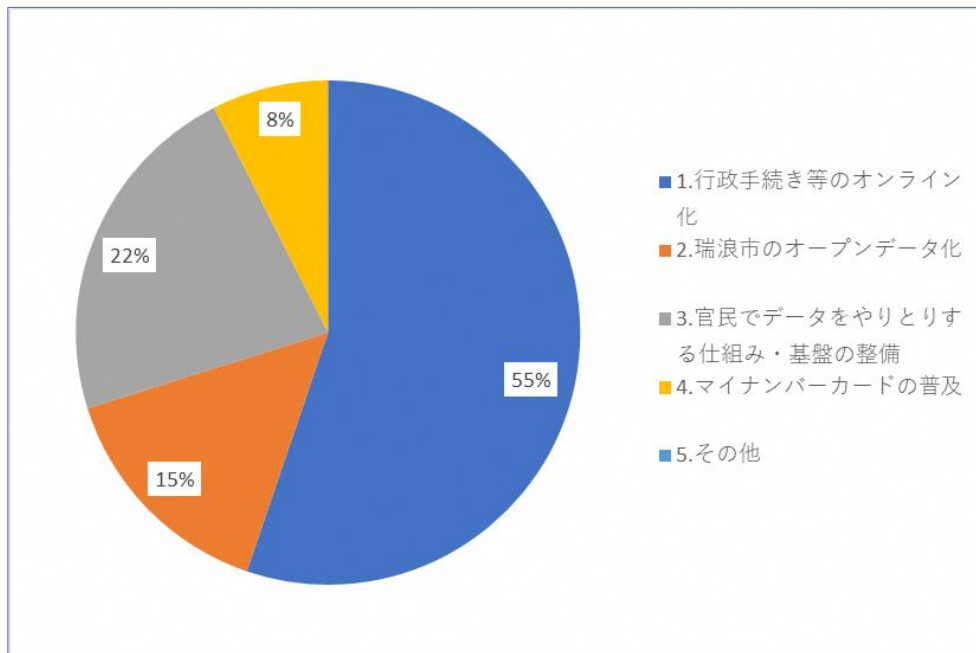


市から提供を希望するデータ

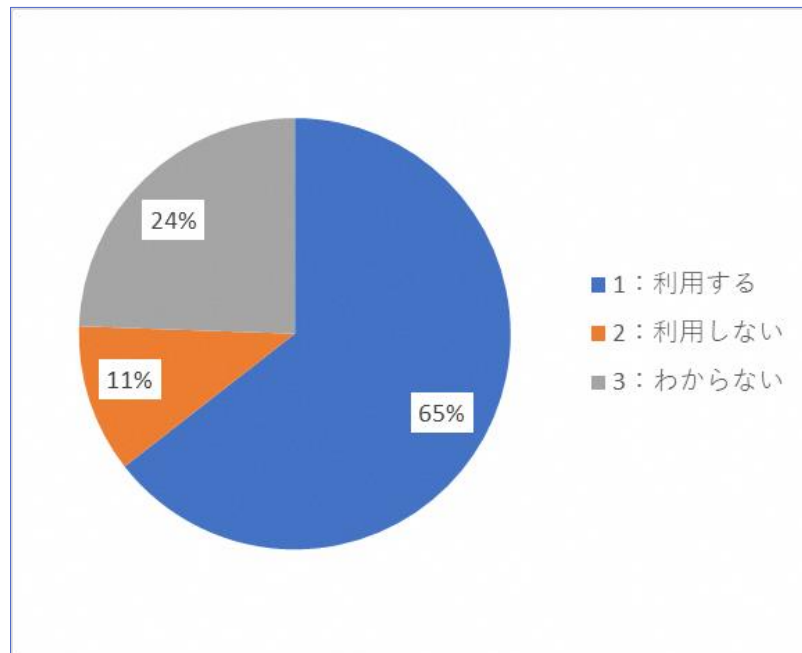
<行政サービスの電子化について>

行政手続きのオンライン化を希望している企業が55%と半数以上となっています。また、インターネットによるアンケートの実施についても65%が利用したいと回答しています。

企業向けの行政サービスは、電子化への需要は強く、申請書等の電子化、手続きのオンライン化、情報の連携について検討していく必要があります。



電子化を希望する行政サービス



アンケートの電子化